

令和 7 年度 東京都立白鷗高等学校・附属中学校経営計画

校長 池戸 成記

I 目指す学校 『伝統からグローバルな未来へ』

スクール・ミッション	「開拓精神」の伝統のもと、教科横断的な探究型学習を推進して生徒の幅広い知的好奇心に応えます。また、日本の伝統文化理解教育と国際理解教育を推進して自己のアイデンティティ確立とダイバーシティ（多様性）尊重の精神を養い、「競争」と「協働」ができる創造的なグローバル人材を育成します。
スクール・ポリシー	（1）グラデュエーション・ポリシー
	本校 6 年間の教育活動を通して、「主体的に課題を探究し解決する力」、「日本の伝統・文化を深く理解し発信する力」、「ダイバーシティ（多様性）を尊重し世界と「競争・協働」する力」を育み、広く世界で活躍することが出来る人材を育てます。また、「理数系の分野への知的好奇心」を育み、幅広い教養を身につけます。
	（2）カリキュラム・ポリシー
	以下の視点に基づき、生徒の育成結果と照らし合わせて常に最適なカリキュラムの編成を目指します。 ア 日本の伝統文化が息づく立地の特色を活かし、地域における体験活動を積極的に組み込むとともに、日本の伝統文化理解教育を推進する学校設定教科・科目を設置します。 イ 日本及び諸外国の様々な分野の企業、大学、地域社会の人々と接点を持ちながら探究型学習を推進します。 ウ 国際的視野を広げるための特色あるカリキュラムを編成します。（第 2 外国語の設置、海外大学進学を可能にするキャリア教育） エ 生徒の興味・関心を最大限広げることが出来るよう、理数系、科学系の特別講座や体験学習などを設置します。
	（3）アドミッション・ポリシー
	○（一般枠、海外帰国生・在京外国人枠、特別枠共通）本校では、以下の意欲と意志をもち、実践を重ねてきた生徒を求めます。 ア 先の見えない今後の社会、世界を、力強く生き抜いていくために必要な知識・技能を積極的に身に付けようとする強い意欲と意志があり、それを実践してきた者。また、これからも実践できる者。 イ 身に付けた知識・技能を積極的に活用して課題を解決していこうとする意欲、意志をもつ者。 ウ 何事にも自らの意見を持って自立し、積極的に明確に自分の意見や考えを発信する勇気とコミュニケーション能力をもつ者。 エ 日本の伝統と文化を深く理解しようとする意欲と意志をもち、それを誇りをもって積極的に世界に発信し、将来国際社会で活躍しようとする意欲のある者。 ○海外帰国生・在京外国人枠 ア 自身の経験を踏まえ、国籍や国家を超えて多国の文化を深く学習する意欲を持ち、特にグローバルな活躍を視野に入れている者。

	イ 日本語による高度な各教科の授業を理解し、知識を蓄え、活用していく能力と意欲をもつ者。 ○特別枠 ア 自身の専門とする日本の伝統・文化について入学後も高いレベルで継続して取り組み、将来の日本の伝統・文化の担い手となる高い志を持つ者。 イ 学習に高い意欲を持ち、対局や発表など日本の伝統・文化における諸活動と学校生活を高いレベルで両立させていこうとする強固な目的意識を持つ者。
--	--

上記のスクール・ミッションとそれに基づくスクール・ポリシーを掲げ、本校創立以来の高い知性と豊かな教養を身に付ける教育の成果を継承し発展させる。また、中高一貫教育校として6年間の系統的な教育のもと、生徒の個性・能力を伸張し自己実現を図るとともに、人格を陶冶し、先見性をもって時代や社会の変化に主体的に対応できる未来社会のリーダーを育成する。

Ⅱ 中期的目標と方策

- (1) 高校募集停止による高校2学級減と中学1学級増が7年度に完成し、8年度以降は高校が3年間にわたり1学級ずつ増となることを見据え、完全中高一貫化を踏まえた6年間の系統的な教育活動を確立し、その充実を図る。
- (2) 東校舎改築に伴う西校舎での仮設校舎活用を最大のチャンスととらえ、各学年で育成する資質・能力について6年間の見通しを再確認し、中高一貫校としての文化を強固にしていく発想を持ち共有する。
- (3) 新学習指導要領の理念を踏まえ、①課題探究型学習の推進 ②日本の伝統・文化理解教育の充実 ③ダイバーシティ教育の骨組みを確固たるものとし、Society5.0 時代に向けた国際社会に貢献する人材育成を推進する。
- (4) 生徒の適性に応じたきめ細かい学習指導を行い、思考力・判断力・表現力の向上を図る。また、大学入試改革と観点別評価の高校への導入を受けて、教員の授業力の向上を図り、授業改善を強力に推進する。
- (5) 探究活動においては、6カ年の縦軸と、各学年で育成する資質・能力という横軸をもとに、真に自身の興味・関心を深め、キャリアに結び付けていく探究心を育成する。
- (6) 3年間及び6年間を通したキャリア教育の充実を図るとともに、中高一貫教育校として進路部主導の全校的な進路指導体制を構築し、生徒の進路実現に向けた指導を推進する。中長期的目標として難関国公立大学進学者10名を目指すとともに、グローバル人材育成の観点から海外大学進学者を毎年輩出する。
- (7) 「東京サイエンスハイスクール」指定校として、理数系の探究的、学術的な分野に触れる機会を多く創出し、理数経験のすそ野を広げると共に高い探究意欲のある生徒への特化的なアプローチを実施していく。
- (8) 生徒が安心して学ぶことのできる教育環境を整備し、服務事故の絶対防止、体罰を絶対許さない強い姿勢で臨むとともに、いじめや生命にかかわる事故の未然防止、早期発見、早期対応に学校全体で取り組む。
- (9) 地域教育資源の活用、地域行事への生徒の積極的参加、学校運営連絡協議会等における相互意見交換の機会の活用、施設開放事業の実施などを通して地域に信頼され支援される学校づくりに努める。
- (10) 学校の働き方改革に継続して取り組み、全職員がライフ・ワーク・バランスのもとにいきいきとやりがいを感じて働ける職場にするとともに、各種会議の上限時間を設けた上で、計画的な仕事の進め方により業務の効率化を徹底し、教職員の在校時間を縮減する。

Ⅲ 今年度の取組目標と方策

(1) 教育活動の目標と方策

ア 学習指導

- ①生徒個々の学力を最大限に伸ばすために、**教科会を中心とした授業力の向上**（指導方法の共有、指導力の向上、授業改善、指導計画・内容の再検討）に取り組む。その方策として、以下に掲げる取組を実施する。
 - a 教科会での模擬試験、学力推移調査、定期考査の分析結果の活用と生徒へのフィードバックの充実
 - b 基礎学力定着のため自宅学習時間の確保とその把握
 - c 年4回以上の教員相互の授業見学
 - d 指導教諭による模範授業、指名制授業見学の活用
 - e 予備校等主催の授業力向上セミナーの活用
 - f 生徒による授業評価の結果分析とその活用
 - g DX時代に対応した情報処理能力の育成
 - h 授業改善、授業力向上に関する校内研修会の実施
 - i 各種検定試験の活用
 - j デジタルツールを活用しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な取組

- ② 開発部を中心に教科横断的な視点から全校体制で探究活動に取り組む。
 - a 高校2年で個人探究論文執筆を完遂させることにより、生徒の主体的、かつ自信の将来の活動を視野に入れた学びを支援する。
 - b 論文指導において全教員によるアドバイザー制度をより機能的、効果的・効率的に運営する。
 - c 6年間を見通したスキルベースを発達段階に応じて習得させ、知識の活用と、思考力・判断力・表現力の育成を図る。
 - d 探究祭をブラッシュアップし、探究の一年間のピリオドとして大きな行事に成長させる。
 - e 東京都教育委員会指定授業【TIPS-Type 3】Tokyo-IBL ハイスクールを最大限活用し、探究学習の深化を図る。
- ③ 東京都教育委員会指定事業「東京サイエンスハイスクール」の指定校として、外部機関の教育的財産と研究内容を活用して論理的思考力の育成に向けた理数の知的好奇心の向上を図る。
 - a 外部機関主催の講演会やコンクール等への参加、外部施設への訪問を積極的に促すとともに、校内でも生徒と教員双方が好奇心を持って取組める、ワクワク感のある様々な企画を立案・実施し、理数への興味・関心のすそ野を広げる。
 - b 大学などの研究機関との連携により、生徒の理数分野への研究指導・支援を積極的に推進し、理数分野で突出した生徒の育成を図る。
 - c 探究的な学習と他の特色ある教育活動である国際理解教育、日本の伝統・文化理解教育、理数教育を結びつけ、STEAM 教育に積極的に取り組む。
- ④ 東京都教育委員会指定事業「Tokyo Metropolitan Global Education Network School Premier 20」及び「AI を活用した英語教育の充実事業」の指定校として、生徒の英語コミュニケーション力の一層の向上を図る。
- ⑤ 令和7年度に作成した新教育課程の初年度として検証作業のサイクルを確立するとともに、現教育課程の生徒たちへの新しいアプローチに活かしていく。
- ⑥ TOKYO ACTIVE PLAN for students に基づき、生徒の体力向上とスポーツへの親しみやすさを醸成する。

イ 進路指導

- ① 生徒の適正な職業観、勤労観の育成と6年間を通したキャリア教育計画を策定し、年次ごとの進路指導計画をより明確にし、進路部を中心とした組織的・計画的な進路指導を行う。
- ② 大学入学試験の新傾向と新学習指導要領に基づく試験に適応した学力の育成に向けて、生徒・保護者へ適時適切に最新情報を提供する。
- ③ 長期休業中の講習、平常時の講習・補習、放課後学習及び個別添削等あらゆる機会を通じて大学受験に向けた生徒の学習を支援し意欲を喚起する。
- ④ 模擬試験の分析結果を生徒に効果的にフィードバックし、より高い目標を設定させるとともに、「チーム難関」、「チームメディカル」の体制を再構築し、難関国公立大や医学系にチャレンジする生徒を支援する。
- ⑤ 「進学指導研究協議会」の一員として、東京都教育委員会の助言をいただきながら、先進事例を取り込み、進路指導の一層の充実を図る。

ウ 生活指導・部活動

- ① 感染予防を含む安全で規律ある学校生活及び社会生活を、生徒自ら保持しようとする意識や態度を身に付けさせるとともに、規則について生徒自身が主体的に関わり自律的に遵守する姿勢を育成する。
- ② 全教職員で成長段階に応じた生活指導に関する共通認識をもち、体罰やいじめの根絶を目指し、組織的できめの細かい指導ができるよう指導方法を工夫する。また生命尊重の教育を一層推進し、生徒の生命にかかわる事故を未然に防止する。
- ③ 体育祭、文化祭、合唱コンクール、探究祭等の行事を含め、中高一貫教育校の特徴を生かした縦のつながりを意識した特別活動を実施し、生徒の主体性、自主性を育むことを大きな目標として据え、豊かな人間性と人格を持ったリーダーを育成する。
- ④ 部活動加入を促進し生徒の学校への帰属意識を高め、仲間とともに目標に向かう協働意識を育む。

エ 国際教育・地域連携

- ① オーストラリア短期留学、フランス姉妹校での短期留学や、中学3年生のアメリカ研修旅行、次世代リーダー育成道場、東京フレンドシッププログラム等での海外学校交流、留学生との交流を通して、広く海外に目を向け国際社会に貢献する姿勢と社会性を育成する。
- ② 国際理解教育の充実に伴い、海外大学進学希望者の学習ニーズに応え得る、校内体制を、進路部を中心に

構築する。

- ③ 日本の伝統・文化の理解学習を通して開かれた学校づくりを推進し、地域から信頼される学校づくりを目指す。地域と連携した防災教育を実施するとともに、「総合的な学習・探究の時間」における地域連携活動「上野・浅草学」の充実を図る。また、4年次の「人間と社会」において、地域行事への参加を充実させ、地域との連携、伝統文化の理解を促進する。
- ④ ダイバーシティ教育を国際理解教育にとどまらず、インクルージョン学習に積極的に取り組み、真の多様性理解と共生社会の実現へ向けた取組としていく。

オ 健康づくりの推進

- ① 生徒自身が自らの心身の健康を維持し、高めていく意欲を育成すると同時に、社会の安全や健康的な生活に主体的に取り組む姿勢を育成する。
- ② スクールカウンセラー及び特別支援教育コーディネーターを中心とした教育相談委員会による生徒状況の迅速な把握とその対応について、全教職員で共有化を図り、特別支援教育に積極的に取り組む。
- ③ 生徒の基礎体力の向上を図るとともに、家庭や地域と連携して感染予防を含む健康教育を推進し、健康、安全、環境、食育等に対する生徒の意識を高め、生徒自ら心と体の健康を保持・増進する態度を組織的に身に付けさせる。
- ④ あらゆる機会を通して生命の大切さに関する教育の機会を持ち、安全・安心な社会生活を営む態度を養う。

カ 募集広報活動

- ① 募集対策を強化する。塾・予備校等での説明会や学校紹介行事に積極的に参加して全教員が組織的に広報活動を行う。また、オンラインツールを活用して組織的な募集・広報活動を展開する。
- ② 「東京グローバル人材育成指針」に基づいたグローバル人材の育成や、探究活動等、本校独自の特色ある取組と本校の伝統的な教育活動の魅力を従来よりもさらに積極的に発信するとともに、本校の求める生徒像を明確に示して、本校で学ぶ意欲のある入学生を確保する。

キ 学校運営

- ① 完全中高一貫化に基づき中高一体化した組織的運営をめざし、情報を共有し、各分掌・学年が明確な目標を掲げ、検証を実施し、次年度に継承していく体制を確立する。
- ② 経営企画室との緊密な連携を図りながら、入学選抜業務の適正実施を目指す。
- ③ 予算編成・執行、施設管理、学事業務、窓口業務等、学校経営の根幹を支える経営企画室の業務の適正化と充実化を図る。
- ④ 仮設校舎の活用に向けて校内体制の整備を行い最善の教育効果を得る。
- ⑤ ICT機器の活用による校務の効率化を図るとともに、業務縮減に関する教職員提案を積極的に取り上げ、教職員のライフ・ワーク・バランスを推進する。
- ⑥ 服務規律（情報セキュリティ強化、個人情報保護の適正管理、パワハラ・セクハラ・体罰防止、安全配慮義務の遵守、厳正な会計処理、等）を徹底する。

(2) 重点事項

項 目		内 容
ア 学習指導 n	① a	模試の結果、定期考査の結果などによる強み・弱みの分析を、模試分析会や個々の分析に留まらずに、教科として授業の改善や指導の促進を行う。
	① b	全学年の自宅学習時間を定期的に把握し、教科として方策を立て適正な自宅学習の指導を明確に行う。
	① c	全教諭が年4回以上の授業見学を実施し、教員相互で教科指導力の向上を図る。
	① de	予備校等主催の授業力向上セミナー、模範授業参加、指名制による授業研究などに積極的に参加し、授業力の向上に励むとともに、教科に還元する。
	① f	生徒による授業評価および生徒実態調査を実施し、これらの結果分析を各教科会で行い、教科主任会議を中心に授業改善に取り組む。
	① g	デジタル技術を活用した教員・生徒双方の学びの推進を図る（ICTやCYODの活用による授業の工夫とその優良実践の共有化と効果検証の実施）。
	① h	共有を図る研修会にとどまらず、授業改善、授業力向上等に関する校内研修会を教員主体で実施する。
	①	年間実施計画に基づく組織的な英語・漢字・数学検定を実施し、その準備や結果を指導内容

	j	に反映させる。
	②	探究活動に全校体制で取り組むとともに、個人探究論文の意義を浸透させ、質の高い論文作成を目指し、生徒の主体的な学びを支援する。
	②	探究祭が、より生徒たちの知的好奇心を向上させるような行事となるよう、全教員が協力するとともに、より生徒が主体となるような行事にしていく。
	d e	【TIPS-Type 3】Tokyo-IBL ハイスクール事業の活用とその成果のレビューを行い次年度以降に繋げていく。
	③	「東京サイエンスハイスクール」指定校として外部機関主催の講演会やコンクール等への参加、施設訪問、及び本校への大学教授の招聘等による講演会の実施、並びに大学等外部機関の教育ソースの活用を積極的に行い、理数に対する興味・関心へのすそ野を広げ、同時に理数分野で突出した生徒の育成を目指す。 理数に限らず、「科学」という立ち位置ですべての教科が外部コンテストへの参加や講演会への興味・関心の醸成、校内企画に積極的に関わっていく。
	④	「Tokyo Metropolitan Global Education Network School Premier 20」及び「A Iを活用した英語教育の充実事業」指定校として英語コミュニケーション力の一層の充実を図るとともに、大学受験に対応した指導との両立を図る。
	⑤ ⑥	⑤ 新たに設計した教育課程の実施初年度として、より中高一貫化の強みを持つ教育課程を実施する。行事や本校の特色への取組について再編成したものについて検証し、次年度に活かす。 ⑥ 校舎改築による施設の不足の中、体育の授業を中心にしつつ、特別活動の意義を明確にし、限りある資源の中で生徒の体力向上とスポーツへの親しみを醸成する手立てを試行し続け、検証していく。
イ 進路指導	①	進路部、学年、開発部が連携を取り合い、生徒の適正な職業観や勤労観を育成する。中学1・2年での職業講話や職場体験等について、開発部の企業探究との連携をより強いものとしつつ、アントレプレナーシップについての学びも取り入れていく。
	②	印刷物、保護者会、学習支援システム等、あらゆる媒体と機会を捉え、進路情報の発信を、主に進路部主導で行う。
	③	中高ともに、学年と教科が一体となった長期休業中の講習・補習計画を立て、充実を図る。
	④	模擬試験結果分析会、共通テスト検討会などをより効果的なものとし、全教職員が生徒の学力の現状を把握する機会とするとともに、教科会を中心として教科指導に生かす。
	⑤	他校の好事例を参考にし、活用する。また、チューターの活用とともに自習室の有効活用を図り、自学自習・団体戦としての学習体制の構築を図る。
ウ 生活指導 ・ 部活動	①	・自主的・自律的な生徒会、委員会活動とその活性化を図る。 ・挨拶の励行と時間厳守等、基本的な生活習慣の確立と規範意識の育成を図る。 ・年間皆勤者数、学年平均 50 名以上。 規則や制服規程等に関して生徒が主体的に関わりや見直しを図り、自律的に遵守する姿勢を育成する。また、規則だけでなくモラルやマナーなど規範意識の醸成に努める。
	②	体罰実態調査を実施し、結果に対して迅速に対応するとともに、いじめの実態把握アンケートを年3回行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に資する。
	③	生徒が主体となった行事の実施に向け、創造と工夫、協働の下に、困難に負けずに行事を成し遂げる強さを育成し、人間関係の構築とリーダーの育成を図る。
	④	部活動への加入率を維持し、その活性化を図るとともに、部活動と学業との一体化を図るためのアプローチを推進する。 仮設校舎に伴う部活動の外部施設利用を円滑に進める。
エ 国際教育 探究活動 地域連携	①	各海外短期留学や、中学3年生のアメリカ研修旅行等、海外交流事業の活性化を図るとともに、来校する海外視察などを本校の教育活動に有効活用する。 次世代リーダー育成道場への参加を積極的に促し、留学の推進を図る。最終合格者数を2桁台とすることを旨とする。
	②	海外大学進学を目指す生徒の発掘・育成とその指導の充実を図る。生徒の主体的な行動を促すとともに、相談体制やエッセイの指導などの体制を構築する。
	③	日本の伝統文化理解教育や地域研究「上野・浅草学」の充実を図るとともに、防災教育で地域との連携を強化・充実させる。また、「人間と社会」のボランティア活動を通して地域の伝

		統と文化の理解に努め、地域との共生を図る。
	④	ダイバーシティに関する学習について、グローバルな多様性のみならず、インクルージョン理解に基づく共生社会の実現に向けた積極的かつ主体的な態度を育成する。
オ 健康づくりの推進	①	感染症予防にとどまらず、生徒自身が自らの心身の状態に向き合い、自身と社会の健康を大切にすることを育成する
	②	スクールカウンセラー及び特別支援教育コーディネーターを中心に、教育相談委員会を通して生徒状況を把握し、特別な支援を要する生徒等、様々な困難を抱える生徒に寄り添った支援スキルを全教職員で共有する。また、通級による指導等を通して、特別支援教育に積極的に取り組む。
	③	「TOKYO ACTIVE PLAN for students」に基づき、スポーツを楽しみながら生徒の基礎体力の向上を図ることを目指すとともに、健康、安全、環境、食育等に対する生徒の意識向上に組織的に取り組む。
	④	「SOSの出し方に関する教育」を実施するとともに、生命に関する教育の機会を設定し、がん教育など幅の広い健康教育や講演を企画していく。
カ 募集広報活動	①	塾・予備校等の説明会に積極的に参加するとともに、募集活動を全教職員によって行う意識の醸成と活動を推進する。
		学校案内（スクールガイド）をアップグレードしながら、白鷗の3本柱を明確に打ち出しつつ、新たな取り組みに挑戦する白鷗を全面的に広報する。
	②	ホームページの更新を300回以上行い、広報活動に最大限活用する。また、英語・第二外国語の授業と連携して、海外に向けた発信も行う。
キ 学校運営	②	本校の特色強みを整理し、今まで以上に前面に打ち出しアピールしていく。海外帰国・在京外国人枠、特別枠、一般枠、それぞれの募集枠で本校が求める生徒像を明確にして広報活動を実施する。
	①	特に分掌内での中高の情報共有・情報交換を今まで以上に促進し、6年間の完全一貫教育指導体制を構築する。
	②	経営企画室の業務進行管理を行い、職員の健康管理、ライフ・ワーク・バランスを可能な限り図っていく。
	③	予算編成・執行、施設管理、学事業務、窓口業務等の適正実施をさらに推進する。
	④	東校舎改築と仮設校舎運用・活用に向けて引き続き校内体制を整備し、発生する諸課題に迅速に対応して最善の対応をとる。
	⑤	I C T機器の活用による校務効率化と業務縮減に取り組む。また、時間外労働時間の個票配布等によって教員のライフ・ワーク・バランスを推進する。
	⑥	服務事故防止研修の定期的な実施により全教職員が公務員であることの自覚を持つとともに、日常業務における相互点検体制を確立し、服務規律の徹底と服務事故0を実現する。

(3) 本年度の数値目標

項目	目 標	対象・内訳	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度目標
①	自宅学習時間	中学生	1時間4分 (塾除く)	3学期(授業以外のすべて) 平日98分 休日161分	平日 90分 休日160分
		高校生	1時間1分 (塾除く)	3学期(授業以外のすべて) 平日150分 休日233分 高は3年除くと平日95分、 休日152分	平日150分 休日240分 (高3除く)
②	大学合格者数 (現役)	国公立大 早・慶・上・理 GMARCH	46名 92名 178名	40名 88名 236名	30名 65名 150名
		難関国公立大学 (内数)	5名	5名	5名

③	夏期講習 参加者	中学生	1,970名*	・「小さいカモメを助ける 会」8日間381名 ・補習・講習 22講座のべ2916名	4,000名
		高校生	3,592名*	45講座853名 延べ 2,061名	2,500名
④	説明会等 参加者	小学生と その保護者	5,903名	延べ 4,326名	5,000名
⑤	一般枠倍率	中学校	4.20倍	3.90倍	4.00倍
⑥	英語力向上	中学校	英検準2級以上 80.9%	英検準2級以上 84.9%	英検準2級以上 85%
		高校	CEFR A2以上 高1 97.1% 高2 97.8%	CEFR B1以上 高1 57.9% 高2 58.8% 高3 76.6%	CEFR B1以上 高1 60% 高2 65% 高3 75%
⑦	理数教育	全校	理数研究関係大会 等参加者数84名 理数研究関係講演 会・体験企画参加 者数366名	理数研究関係大会等参加者数 21名 理数研究関係講演会・体験企 画参加者数279名	—

*必須講習除く

令和4年度、5年度は6クラス 令和7年度は4クラス